



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桔梗 芳人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|---------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 119,928 | 7.3 | 4,379 | △7.3 | 4,595 | △8.9 | 3,463 | △1.6 |
| 29年12月期第2四半期 | 111,790 | 5.1 | 4,723 | 5.1 | 5,043 | 12.7 | 3,519 | △4.9 |

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,176百万円(△52.2%) 29年12月期第2四半期 2,459百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第2四半期 | 70.31 | 66.28 |
| 29年12月期第2四半期 | 71.46 | 67.37 |

(注) 平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式を1:2の割合で分割いたしました。

これにともない、平成29年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 133,447 | 57,956 | 43.2 |
| 29年12月期 | 130,526 | 57,609 | 43.9 |

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 57,610百万円 29年12月期 57,252百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | — | 26.00 | — | 26.00 | 52.00 |
| 30年12月期 | — | 13.50 | — | — | — |
| 30年12月期(予想) | — | — | — | 13.50 | 27.00 |

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年12月期の配当金(第2四半期末および期末)については、平成30年4月1日付で実施した株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 267,000 | 14.5 | 11,000 | 13.3 | 11,000 | 4.6 | 7,700 | 8.6 | 156.33 |

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成30年4月1日付で実施した株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 SIIX HUBEI Co., Ltd.、
 新規 3社(社名) SIIX Hungary Kft.、 、除外 一社(社名) 一
 SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年12月期2Q | 50,400,000株 | 29年12月期 | 50,400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年12月期2Q | 1,130,472株 | 29年12月期 | 1,143,860株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年12月期2Q | 49,264,287株 | 29年12月期2Q | 49,253,923株 |

(注) 平成29年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更等) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、企業収益の拡大や個人消費の堅調な推移を背景に、景気は着実に回復が続いております。欧州では、雇用環境の改善を背景とした個人消費の回復が下支えとなり、景気は緩やかな回復が持続しております。アジアにおいて、中国では工業生産や輸入の拡大により、景気は堅調さを維持しており、その他アジアにおいても景気の持ち直し傾向が見られます。日本では、企業収益が堅調ななか、個人消費の持ち直し傾向が続き、景気の回復基調が持続しております。

このような状況下、当社の当第2四半期連結累計期間の業績において、売上高は1,199億2千8百万円となり、前年同期に比べて81億3千7百万円の増加(7.3%増)となりました。利益面では、営業利益は43億7千9百万円と前年同期に比べて3億4千3百万円の減少(7.3%減)となり、経常利益は45億9千5百万円と前年同期に比べて4億4千8百万円の減少(8.9%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は34億6千3百万円となり、前年同期に比べて5千5百万円の減少(1.6%減)となりました。

報告セグメントの変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを事業の種類および事業活動地域をもとに区分した「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、「電子(米州)」から、経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制をもとに区分した「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」へ変更しております。

詳細については、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、変更後の各報告セグメントを構成する連結会社は、以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 連結会社 |
|---------|--|
| 日本 | 当社 |
| 中華圏 | SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX HUBEI Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国) SIIX H.K. Ltd. (香港) SIIX TWN Co., Ltd. (台湾) |
| 東南アジア | SIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) PT SIIX Electronics Indonesia (インドネシア) PT. SIIX EMS INDONESIA (インドネシア) SIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ) SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SIIX Logistics Phils, Inc. (フィリピン) SIIX Phils., Inc. (フィリピン) SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (フィリピン) SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. (フィリピン) SIIX REALTY HOLDINGS INC. (フィリピン) |
| 欧州 | SIIX Europe GmbH (ドイツ) SIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア) SIIX Hungary Kft. (ハンガリー) |
| 米州 | SIIX U.S.A. Corp. (米国) SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ) |

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較および分析は、変更後の区分にもとづいております。

① 日本

家電機器用部材や通信機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は403億9千5百万円と前年同期に比べて4億8千2百万円の減少(1.2%減)となり、セグメント利益は3億4百万円と前年同期に比べて1億5百万円の減少(25.8%減)となりました。

② 中華圏

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は432億4千5百万円と前年同期に比べて46億5千4百万円の増加(12.1%増)となりました。利益面では、新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期負担もあり、セグメント利益は15億2千7百万円と前年同期に比べて1億3千6百万円の減少(8.2%減)となりました。

③ 東南アジア

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は509億9千2百万円と前年同期に比べて51億2千7百万円の増加(11.2%増)となり、セグメント利益は15億9千7百万円と前年同期に比べて3億2千2百万円の増加(25.3%増)となりました。

④ 欧州

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は65億2千3百万円と前年同期に比べて9億5千3百万円の増加(17.1%増)となりました。利益面では、新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期負担もあり、セグメント利益は3千2百万円と前年同期に比べて1億4千2百万円の減少(81.2%減)となりました。

⑤ 米州

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、円高の影響により、当セグメントの売上高は253億3千2百万円と前年同期に比べて2千5百万円の減少(0.1%減)となりました。利益面では、メキシコ工場の業容拡大にともなう先行投資に係る費用等により、セグメント利益は7億4千万円と前年同期に比べて4億1千1百万円の減少(35.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ29億2千1百万円増加し、1,334億4千7百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ25億7千4百万円増加し、754億9千1百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円増加し、579億5千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.9%から43.2%に減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、減少した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11億3千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45億9千5百万円の資金増加要因に対し、たな卸資産の増加額69億3千万円の資金減少要因によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ22億1百万円減少しております。

投資活動の結果、減少した資金は28億8千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億6千2百万円および無形固定資産の取得による支出7億6百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ18億9千1百万円増加しております。

財務活動の結果、増加した資金は17億2千8百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額30億3百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ29億7千7百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの資金は、82億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ、23億4千4百万円の減少(22.2%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しております平成30年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX HUBEI Co., Ltd.、SIIX Hungary Kft. およびSIIX EMS MEXICO S de RL de C.Vを連結の範囲に含めております。

なお、SIIX HUBEI Co., Ltd.、SIIX Hungary Kft. およびSIIX EMS MEXICO S de RL de C.Vは当社の特定子会社に該当しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,645 | 8,262 |
| 受取手形及び売掛金 | 47,131 | 45,967 |
| 商品及び製品 | 23,599 | 27,358 |
| 仕掛品 | 1,456 | 2,137 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,375 | 11,020 |
| その他 | 4,311 | 5,429 |
| 貸倒引当金 | △41 | △33 |
| 流動資産合計 | 96,477 | 100,142 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,003 | 11,496 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,964 | 9,259 |
| 土地 | 2,550 | 3,190 |
| その他(純額) | 1,317 | 1,811 |
| 有形固定資産合計 | 19,835 | 25,759 |
| 無形固定資産 | 929 | 1,417 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,568 | 2,147 |
| 出資金 | 7,659 | 918 |
| その他 | 3,640 | 3,574 |
| 貸倒引当金 | △585 | △512 |
| 投資その他の資産合計 | 13,283 | 6,127 |
| 固定資産合計 | 34,048 | 33,305 |
| 資産合計 | 130,526 | 133,447 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 33,988 | 35,341 |
| 短期借入金 | 13,383 | 16,391 |
| 未払法人税等 | 1,438 | 1,257 |
| その他 | 7,738 | 6,885 |
| 流動負債合計 | 56,549 | 59,876 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 5,995 | 5,968 |
| 長期借入金 | 5,819 | 5,444 |
| 退職給付に係る負債 | 516 | 513 |
| その他 | 4,036 | 3,689 |
| 固定負債合計 | 16,367 | 15,615 |
| 負債合計 | 72,916 | 75,491 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,144 | 2,144 |
| 資本剰余金 | 5,625 | 5,628 |
| 利益剰余金 | 46,498 | 48,898 |
| 自己株式 | △2,023 | △1,999 |
| 株主資本合計 | 52,244 | 54,670 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 555 | 299 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 4,602 | 2,768 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △161 | △138 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,008 | 2,939 |
| 新株予約権 | 31 | 42 |
| 非支配株主持分 | 326 | 303 |
| 純資産合計 | 57,609 | 57,956 |
| 負債純資産合計 | 130,526 | 133,447 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 111,790 | 119,928 |
| 売上原価 | 100,813 | 109,701 |
| 売上総利益 | 10,977 | 10,227 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,253 | 5,847 |
| 営業利益 | 4,723 | 4,379 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30 | 41 |
| 受取配当金 | 26 | 37 |
| 持分法による投資利益 | 87 | 135 |
| 不動産賃貸料 | 54 | 53 |
| 為替差益 | 55 | — |
| 物品売却収入 | 62 | 45 |
| スクラップ売却益 | 75 | 119 |
| その他 | 142 | 245 |
| 営業外収益合計 | 535 | 678 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 76 | 128 |
| 為替差損 | — | 230 |
| その他 | 138 | 103 |
| 営業外費用合計 | 215 | 462 |
| 経常利益 | 5,043 | 4,595 |
| 特別損失 | | |
| 臨時損失 | 131 | — |
| 特別損失合計 | 131 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,911 | 4,595 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,552 | 1,397 |
| 法人税等調整額 | △157 | △255 |
| 法人税等合計 | 1,395 | 1,141 |
| 四半期純利益 | 3,516 | 3,453 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △3 | △10 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,519 | 3,463 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,516 | 3,453 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △72 | △256 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △944 | △1,946 |
| 退職給付に係る調整額 | 17 | 20 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △48 | △93 |
| その他の包括利益合計 | △1,056 | △2,277 |
| 四半期包括利益 | 2,459 | 1,176 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,476 | 1,199 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △16 | △22 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,911 | 4,595 |
| 減価償却費 | 1,719 | 2,043 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △80 |
| 受取利息及び受取配当金 | △56 | △78 |
| 支払利息 | 76 | 128 |
| 為替差損益(△は益) | △100 | 262 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △87 | △135 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,317 | △244 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,465 | △6,930 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △347 | △176 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 637 | 2,078 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 384 | △542 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △656 | △143 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 184 | △556 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 548 | 576 |
| その他 | △50 | △477 |
| 小計 | 2,379 | 319 |
| 利息及び配当金の受取額 | 146 | 227 |
| 利息の支払額 | △88 | △97 |
| 法人税等の支払額 | △1,371 | △1,585 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,066 | △1,135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,550 | △2,162 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △101 | △706 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △38 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | — |
| 貸付けによる支出 | △11 | △14 |
| 貸付金の回収による収入 | 14 | 12 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △2,156 | — |
| その他 | 16 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,771 | △2,880 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 5,815 | 3,003 |
| 長期借入れによる収入 | 112 | 225 |
| 長期借入金の返済による支出 | △528 | △823 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △640 | △640 |
| その他 | △52 | △36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,705 | 1,728 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △206 | △341 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 793 | △2,629 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,776 | 10,574 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 114 | 284 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,685 | 8,229 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

在外連結子会社

1 「金融商品」(IFRS第9号)

「金融商品」(IFRS第9号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該基準では、金融商品の分類、測定および減損、ヘッジ会計について新たな要求事項が導入されております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

2 「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)

「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

当該基準では、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|-------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 中華圏 | 東南 アジア | 欧州 | 米州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,443 | 25,081 | 39,272 | 4,776 | 17,217 | 111,790 | — | 111,790 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15,434 | 13,509 | 6,592 | 793 | 8,141 | 44,470 | △44,470 | — |
| 計 | 40,877 | 38,591 | 45,864 | 5,569 | 25,358 | 156,261 | △44,470 | 111,790 |
| セグメント利益 | 409 | 1,663 | 1,275 | 175 | 1,151 | 4,676 | 46 | 4,723 |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△44,470百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|-------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 中華圏 | 東南 アジア | 欧州 | 米州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,146 | 29,234 | 44,008 | 5,807 | 18,731 | 119,928 | — | 119,928 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 18,248 | 14,010 | 6,983 | 715 | 6,601 | 46,560 | △46,560 | — |
| 計 | 40,395 | 43,245 | 50,992 | 6,523 | 25,332 | 166,488 | △46,560 | 119,928 |
| セグメント利益 | 304 | 1,527 | 1,597 | 32 | 740 | 4,202 | 177 | 4,379 |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△46,560百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額177百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

連結範囲の変動によるセグメント資産の著しい増加

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSIIX Hungary Kft.(欧州)を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度末に比べ「欧州」のセグメント資産が25億1千3百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。従来、事業の種類および事業活動地域をもとに区分した「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、「電子(米州)」を報告セグメントとしておりましたが、経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制をもとに区分した「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」を新たな報告セグメントとしております。

この変更は、当社グループの事業が多角化し、業種・業態にとらわれないビジネスの展開が進展していることを鑑み、各地域の市場特性に応じて事業活動を展開し、業績評価を行っている地域別業務執行責任体制による区分が、経営管理区分として、より機能していると考えられることから、開示上の位置づけを見直したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分にもとづいて作成しております。